



## 2023年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月11日

上場会社名 株式会社 ワールドホールディングス  
 コード番号 2429 URL <http://www.world-hd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 伊井田 栄吉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 中野 繁

TEL 092-474-0555

四半期報告書提出予定日 2023年5月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年12月期第1四半期の連結業績(2023年1月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	43,724	7.4	1,934	59.4	1,906	46.4	963	94.0
2022年12月期第1四半期	40,711	23.2	1,214	27.8	1,302	28.7	496	62.5

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 992百万円 (82.8%) 2022年12月期第1四半期 542百万円 (60.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	54.93	54.68
2022年12月期第1四半期	28.43	28.28

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期第1四半期	127,024	36,574	27.4	1,984.57
2022年12月期	123,591	37,195	28.6	2,019.89

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 34,808百万円 2022年12月期 35,408百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期		0.00		91.50	91.50
2023年12月期					
2023年12月期(予想)		0.00		103.50	103.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	88,736	2.9	2,507	45.8	2,433	48.7	1,543	39.5	88.03
通期	201,354	9.6	9,916	11.1	9,453	5.8	6,045	13.2	344.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年12月期1Q	17,653,300 株	2022年12月期	17,643,500 株
-------------	--------------	-----------	--------------

期末自己株式数

2023年12月期1Q	113,606 株	2022年12月期	113,573 株
-------------	-----------	-----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2023年12月期1Q	17,535,797 株	2022年12月期1Q	17,462,327 株
-------------	--------------	-------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料はTDnet及び当社ウェブサイトで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、長らく続いたコロナ禍がようやく落ち着きを見せ、アフターコロナに向けた動きが加速する一方で、資源価格や原材料価格の高騰、さらには人手不足やインフレによる生活費の上昇等により経済活動を下押しする要素も多く、先行きの不透明さが続く状況にありました。

このような状況下、当社グループは、本年度は特に下期に多くの案件が集中する人材教育ビジネス・不動産ビジネスともにその準備を着実に推し進めながら、複数事業によるポートフォリオで変化に的確に対応したことなどにより、売上利益とも計画以上に進捗いたしました。

以上の結果、売上高は43,724百万円（前年同期比7.4%増 / 計画比5.1%増）、営業利益は1,934百万円（前年同期比59.4%増 / 計画比70.4%増）、経常利益は1,906百万円（前年同期比46.4%増 / 計画比75.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は963百万円（前年同期比94.0%増 / 計画比43.1%増）となりました。

引き続き、「世界中にあらゆる『人が生きるカタチ』を創造することで、人々の幸せと社会の持続的発展を実現する」という当社グループのパーパスの下、最重要資産である人的資本への投資を進め、その価値を高めることで、さらなる社会への貢献と高い成長を目指してまいります。

各セグメントの業績は次のとおりです。

#### (プロダクツHR事業)

プロダクツHR事業は、スマートフォンを中心とする電子部品関連等のオーダーが前年に比べ減少傾向にある中、複数業種をカバーする強みを活かし様々な業種への対応を進めることで安定化を図ると同時に、下期以降に見込まれるオーダー対応に向けた人員確保や人材育成等に投資を行いました。加えて、過去最多の新卒社員を4月に迎え入れるにあたり、研修体制や配属先の体制等の準備を着実に推し進めました。

また、2023年4月20日に開示いたしましたとおり、㈱日本技術センターをグループに迎え入れることを決定しております。同社は高度な機械設計技術者を多く抱え、製造・技術者派遣事業の他、機械・電気・電子・ソフトウェア等の技術分野での請負事業を展開しており、当プロダクツHR事業の技術分野の強化に加え、強みである「請負」の更なる深化に繋げていく計画です。

以上の結果、売上高は23,450百万円（前年同期比17.6%増 / 計画比9.4%増）、セグメント利益は918百万円（前年同期比3.5%増 / 計画比46.6%増）となりました。

#### (サービスHR事業)

サービスHR事業は、前年上期にあった特需案件の終了による反動減はあるものの、主力であるロジスティクス分野での新拠点の開設備を進めるのと同時に、コロナ禍の沈静化による接客販売分野の需要増と、ツーリズム分野でのJT Bグループとの連携案件を着実に推し進めたこと等で堅調に推移いたしました。

また、ロジスティクス分野での請負体制・コンソーシアム体制で培った人材管理や派遣会社の発注管理ノウハウを活かし、新たに派遣発注管理代行等のビジネス展開に繋げるなど積極的な投資を行い、業容の拡大を推し進めました。

以上の結果、売上高は10,484百万円（前年同期比14.3%増 / 計画比1.3%減）、セグメント利益は14百万円（前年同期比96.3%減 / 計画比39.6%減）となりました。

#### (不動産事業)

不動産事業は、未だ不動産価格の高止まりが続く中、慎重な事業展開を進めておりますが、最適な売却タイミングを捉え事業用地等の販売・引渡しを行ったことで、特に利益面において計画以上に推移いたしました。

なお、本年度は福岡県福岡市の「レジデンシャル原プランシエラ」、宮城県仙台市の「レジデンシャル青葉広瀬川」等をはじめとした多くの物件の引渡し下期に集中しておりますが、販売・引渡しともにほぼ計画通りに順調に推移しております。

以上の結果、売上高は7,027百万円（前年同期比19.6%減 / 計画比3.1%増）、セグメント利益は906百万円（前年同期はセグメント損失57百万円 / 計画比85.2%増）となりました。

#### (情報通信事業)

情報通信事業は、携帯電話利用料金の値下げによる1ユーザーあたりの利用単価の減少や各通信事業者の手数料条件改定等で手数料収入が減少しましたが、当事業を取り巻く販売代理店業界が大きな変革期にある中、残存者メリット享受に向け、地域に根差した優良店舗網の構築を進めており、加えて、法人向けの各種商材の販売を通じた電力や通信コスト削減等のソリューション事業をはじめとしたポートフォリオ強化を進めることで今後の安定化に向けた取り組みを推し進めました。

以上の結果、売上高は1,948百万円（前年同期比9.7%減 / 計画比0.2%増）、セグメント損失は69百万円（前年同期はセグメント損失37百万円 / 計画はセグメント損失42百万円）となりました。

(農業公園事業)

農業公園事業は、電気料金の高騰や3月末の天候不良の影響等はあったものの、適切な誘因施策により前年同期の入園者数を超え順調に推移したことで計画損失の圧縮に繋がりました。また、各施設の整備や新たな遊具への投資なども行い、4月以降の最繁忙期に向けた準備を着実に推し進めました。

加えて、茨城県「こもれび森のイバライド」では、温室効果ガス削減と電気料金の削減を目的に、太陽光発電設備・蓄電池設備を新たに導入するなど、広大な屋外施設を持つ強みを活かし環境に配慮した取り組み等も推し進めました。

以上の結果、売上高は813百万円（前年同期比15.4%増 / 計画比5.3%増）、セグメント損失は117百万円（前年同期はセグメント損失89百万円 / 計画はセグメント損失160百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は127,024百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,433百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の減少額2,733百万円、販売用不動産の増加額2,495百万円、仕掛販売用不動産の増加額3,795百万円等によるものであります。

(負債)

負債につきましては、負債合計が90,450百万円となり、前連結会計年度末と比較して4,054百万円の増加となりました。これは主に短期借入金の増加額4,150百万円、未払費用の減少額2,042百万円、未払法人税等の減少額1,738百万円、長期借入金の増加額4,281百万円等によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、純資産合計が36,574百万円となり、前連結会計年度末と比較して621百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金の減少額640百万円等によるものであります。利益剰余金の減少額は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上額963百万円等により増加したものの、利益剰余金の配当額1,603百万円等により減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年2月14日の「2022年12月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	35,091	32,358
受取手形及び売掛金	18,809	17,522
商品及び製品	833	1,006
販売用不動産	6,506	9,001
仕掛品	113	111
仕掛販売用不動産	43,099	46,894
その他	3,811	4,934
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	108,257	111,823
固定資産		
有形固定資産	6,032	5,996
無形固定資産		
のれん	4,059	3,935
その他	192	183
無形固定資産合計	4,252	4,119
投資その他の資産		
投資有価証券	1,229	1,252
繰延税金資産	2,047	2,055
敷金及び保証金	1,191	1,186
その他	932	942
貸倒引当金	△352	△350
投資その他の資産合計	5,049	5,085
固定資産合計	15,333	15,201
資産合計	123,591	127,024
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,225	1,017
不動産事業未払金	269	288
短期借入金	30,798	34,949
未払費用	10,798	8,756
前受金	1,167	1,041
未払法人税等	2,580	841
未払消費税等	3,307	2,819
賞与引当金	225	849
その他	5,115	4,572
流動負債合計	55,489	55,137
固定負債		
長期借入金	25,149	29,431
役員退職慰労引当金	198	200
退職給付に係る負債	3,297	3,445
その他	2,260	2,234
固定負債合計	30,905	35,312
負債合計	86,395	90,450

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,314	1,323
資本剰余金	1,504	1,513
利益剰余金	32,862	32,221
自己株式	△119	△119
株主資本合計	35,561	34,938
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14	16
為替換算調整勘定	40	48
退職給付に係る調整累計額	△207	△195
その他の包括利益累計額合計	△153	△129
新株予約権	76	72
非支配株主持分	1,710	1,693
純資産合計	37,195	36,574
負債純資産合計	123,591	127,024

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	40,711	43,724
売上原価	34,598	35,947
売上総利益	6,113	7,776
販売費及び一般管理費	4,899	5,841
営業利益	1,214	1,934
営業外収益		
助成金収入	64	16
その他	70	36
営業外収益合計	134	53
営業外費用		
支払利息	41	66
その他	5	15
営業外費用合計	46	82
経常利益	1,302	1,906
税金等調整前四半期純利益	1,302	1,906
法人税等	769	940
四半期純利益	533	965
非支配株主に帰属する四半期純利益	36	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	496	963



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	533	965
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11	2
為替換算調整勘定	23	11
退職給付に係る調整額	△1	12
その他の包括利益合計	9	26
四半期包括利益	542	992
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	497	986
非支配株主に係る四半期包括利益	45	5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

特定子会社の異動には該当していませんが、当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度より連結子会社となりました(株)東塩プランニングは、2023年3月1日付で(株)ワールドレジデンシャルを存続会社とした吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

当該会計方針の変更により四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	プロダクツ HR事業	サービス HR事業	不動産 事業	情報通信 事業	農業公園 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	19,938	9,174	8,735	2,157	704	40,711	-	40,711
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	130	46	3	14	1	196	△196	-
計	20,068	9,221	8,739	2,172	706	40,908	△196	40,711
セグメント利益 又は損失(△)	887	392	△57	△37	△89	1,096	117	1,214

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額117百万円には、セグメント間取引消去△26百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用144百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「サービスHR事業」セグメントにて、(株)ディンプルの株式を取得し連結子会社としたことにより、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、第1四半期連結累計期間においては3,271百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自2023年1月1日至2023年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	プロダクツ HR事業	サービス HR事業	不動産 事業	情報通信 事業	農業公園 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	23,450	10,484	7,027	1,948	813	43,724	-	43,724
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	152	42	8	17	2	223	△223	-
計	23,602	10,527	7,035	1,966	816	43,947	△223	43,724
セグメント利益 又は損失 (△)	918	14	906	△69	△117	1,651	283	1,934

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額283百万円には、セグメント間取引消去8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用274百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、2023年4月20日開催の取締役会において、(株)日本技術センターの全株式を取得し、子会社化することを決議し、2023年4月20日付で株式譲渡契約を締結いたしました。その後、2023年5月22日に株式を取得する予定であります。

(1) 株式取得の目的

当社の基幹事業である人材教育ビジネスは、創業以来、研究開発・技術開発・製造・アフターサービス等の「ものづくり」領域の川上から川下までを広くカバーした人材サービスを展開し、日本のものづくり産業を下支えするとともに、幅広い分野であらゆる人々の活躍の場を提供することで、多くの「人が生きるカタチ」を創造してまいりました。

(株)日本技術センターは、創業55年の歴史を持ち、高度な機械設計技術者を多く抱え、大手メーカー向けの製造・技術者派遣事業の他、機械・電気・電子・ソフトウェア等の技術分野での請負事業を展開しており、特に関西地区に強みを持っている企業です。

今回、(株)日本技術センターをグループに迎え入れることで多くのシナジーが想定され、当社のネットワーク・ノウハウが、同社の更なる業容拡大に繋がるのと同時に、当社の基幹ビジネスである人材教育ビジネス、中でもプロダクツHR事業における技術分野の強化、そして西日本エリアの強化に繋がり、双方の更なる成長のドライバーになると確信しております。

これからも、「世界中にあらゆる『人が生きるカタチ』を創造することで、人々の幸せと社会の持続的発展を実現する」という当社グループのパーパスの下、(株)日本技術センターで働く人々がそれぞれ持つスキルや経験を十分に発揮し生き生きと活躍できる場を創造するとともに、日本のものづくり産業の更なる発展に貢献してまいります。

(2) 株式取得の相手方の名称

雄渾1号投資事業有限責任組合他

(3) 被取得企業の名称、事業の内容、規模

被取得企業の名称 (株)日本技術センター

事業の内容 技術支援事業（技術請負、製造・技術派遣）

資本金の額 5,000万円

(4) 株式取得の時期

2023年5月22日（予定）

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得する株式の数 24,200株

取得価額 5,576百万円

取得後の持分比率 100%

(6) 支払資金の調達方法及び支払方法

金融機関からの借入れにより調達を予定しております。